代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。

本市議会では年に１回、９月定例会２日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。

今回は７会派から12件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

日本共産党小平市議団　末廣進議員

税と社会保障の一体改革路線と市民を守る市政について

議員　①市民の暮らしの現状をどうとらえ、いかに守るのか。

②消費税増税と市民の負担増、経済への影響をどうとらえるか。

③保育所の待機児童解消はどのように進めるか。

市長　①景気の低迷や東日本大震災の影響等による経済情勢の落ち込みに伴い、個人所得の減少傾向が続き、生活保護受給世帯も増加するなど厳しい状況にあると考えている。ひとり暮らし高齢者もふえていることから、行政と市民の信頼関係をより一層築いていくとともにセーフティーネット対策にも努めていく。

②今回の消費税率引き上げでは、前回の引き上げの際に行われたような減税措置が予定されていないことから、家計への影響は少なからずあると考えている。また、買い控えによる景気の悪化や、中小企業への影響等の懸念もあることから、市民生活への影響などについて注視していく。

③来年度に向けて小川町、鈴木町、大沼町、花小金井に認可保育所新設の準備を進めている。この４園の開設により320人分の定員増を見込んでおり、待機児童対策として大きな効果を上げることができると考えている。

フォーラム小平　滝口幸一議員

マニフェストは予定どおり進んでいるのか

議員　①マニフェストに示された56の約束の進捗状況は。

②マニフェストの基本理念である情報公開と市民参加は達成できたのか。

市長　①実施済みが46項目、現在の進捗状況は約82％である。

②マニフェストの案件だけでなく市の施策全般において情報公開と市民参加は必要不可欠であり、市民と行政の情報共有に努めてきた。また、市民意見の公募や地域懇談会等の市民参加の機会を通じ、基本理念の達成が図られてきたと認識している。

人口減社会に備え早期に取り組みを進めよ

議員　①今後20年間で人口が約１万人減少すると推計されているが、平成47年度の市の財政規模と体制はどう変化するか。

②人口減社会に備えて取り組むべき課題は何か。

市長　①財政規模の推計は現時点では難しい。体制は地域の多様な主体等と連携、協力し、市民サービスの充実等を図るものになると考える。

②一定の人口を確保していくためには幅広い世代の人が住みたい、住み続けたいと実感できる魅力づくりが必要と考える。

政和会　永田政弘議員

すてきに進化するまち小平市のあしたを目指して

議員　①来年度予算の基本方針は。

②小平の未来を切り開く成長戦略が必要と考えるがどうか。

③情報システムにおける今後の考え方はどうか。

市長　①課題や財政状況等を踏まえ10月末を目途に予算の編成方針を決定し、その中で示す予定である。

②財政の硬直化等が進む中で市民と行政の守備範囲を見直し、コンパクトでありながらいきいきとした地域社会が形成され、持続可能な都市を目指していくことが必要と考えている。

③震災時等の業務継続を可能にするため、ＩＣＴに特化した業務継続計画を策定するとともに、データセンターを活用したクラウド方式によるシステム導入を検討し、より効率的なシステムの管理運営を目指していく。

小平市が目指す教育の姿について

議員　①第２期教育振興基本計画について来年度は具体的にどう取り組んでいくのか。

②生涯学習の充実についてどのような具体策を考えているか。

③小・中一貫教育の導入に向けた検討の開始を望むがどうか。

教育長　①教育委員会でも現在小平市教育振興基本計画を策定中で、今後10年間の市の教育が目指す方向性とその実現のための施策を示す予定であり、来年度以降は計画に掲げられた施策を重点的に推進していく。

②学校、家庭、地域の連携による地域教育サポートネット事業、放課後子ども教室等の地域教育を一層推進していく。

③現在は考えていないが、義務教育修了時に達成させたい15歳の子ども像を設定し、その具体的プログラムの実施により小・中連携教育を行っている。

市議会公明党　虻川浩議員

いのちを守る公共投資、防災・減災ニューディールの推進を

議員　①災害発生時に避難所となる公共施設の整備について、従来の壊れたら建て直すという手法で整備を行った場合と劣化が少ないうちに最新の技術を使って長寿命化を図った場合の費用はそれぞれいくらか。

②災害時には障害者や高齢者、子ども等が最も危機に直面するが、災害時要援護者への対応について進展したことは何か。

市長　①経年に伴い低下した施設の性能回復を行う事後保全型の費用は約130億円である。予防保全型の費用は現在試算していないが、建物を安い費用で長く使用できると認識している。

②災害時要援護者等にも配慮した緊急物資の二次避難所への備蓄を進めている。また、災害時要援護者避難支援マニュアルを作成して市民への周知を図るとともに事業推進モデル地区では防災訓練等を実施している。

不信から共感へ大人の真剣な取り組みでいじめを防ぐ仕組みを

議員　①いじめ問題に対する教育委員会の見解は。

②実際にいじめが発生した場合、即時に情報を共有できる仕組みになっているか。また、初動の対応方法の準備はあるのか。

教育長　①人間として絶対に許されない行為であり、未然防止や早期発見等に向けて教育委員会、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して全力で取り組まなければならないと考える。

②学校内では組織的かつ迅速な連絡、報告、相談が行われている。対応が困難な場合は教育委員会の指導主事が指導、支援、助言等を行う。また、校長会議や生活指導主任会等のさまざまな機会に、いじめが疑われる場合等の対応を指導している。

みんなの党小平の会　吉池たかゆき議員

消費税増税法案により懸念される消費低迷にどう取り組むか

議員　消費税の増税により懸念される消費の冷え込みは市内の商店や中小企業に大打撃を与えると思うが、支援策はあるのか。

市長　今のところ支援施策については考えていないが、市内事業者に大きな影響があった場合は小口事業資金融資事業等を含めた支援策を検討していく。

本年度の各部の組織目標について市長の所信を問う

議員　他自治体では部長マニフェストとして、ホームページ等に掲載して公約する形になっているが、小平市でもできないか。

市長　平成20年度から各部で組織目標を設定して公表しており、本年度は、様式の見直しを行うとともに、進捗状況や目標追加の有無等の調査を導入し、目標設定に当たっては副市長がヒアリングを行うこととした。こうした点から、他自治体で実施されている部長マニフェストと遜色ないと考え、今後も組織目標という形で進めていきたい。

虹とひかり　村松まさみ議員

多様な生き方を尊重して人が自分らしくあり続ける社会へ

議員　①多文化共生の立場に立った職員の雇用への考えは。

②来年度から障害者の法定雇用率が見直され、地方自治体では2.3％に引き上げられるが、これに対しどう考えているか。

③政策や方針決定過程への女性参画の現状と今後の課題は。

市長　①職員採用については、地方公務員法に受験成績等による能力の実証に基づいて行われなければならないと規定されていることから、競争試験の成績に基づき採用している。

②障害者の就業機会の拡大をより一層図るための法律改正と認識しており、その趣旨を踏まえて、法定雇用率を満たすよう引き続き取り組んでいく。

③本年４月現在、行政委員会及び附属機関等の数は48あり、そのうち女性委員がいるのは43、委員数では総数609人に対し210人、34.5％である。この数値は国の成果目標で市の計画目標の30％を達成しており、今後は50％の目標に向けて努力していく。

生活者ネットワーク　平野ひろみ議員

これからの自治と参加のあり方について

議員　市が目指す自治と参加とはどのようなものか。

市長　市民自身がまちづくりの主体となって地域社会を築いていくことが必要であり、そのために市政の担い手としての認識を持ち、地域のさまざまな課題解決に主体的にかかわってもらうことが大切である。市としても情報共有と市民参加をさらに進めるとともに、市民の地域活動を支援し、それぞれの役割と責任のもとでの相互の連携、協力が必要と考える。

総合的な保健福祉施策でまちづくりを

議員　高齢者、子ども、女性等の福祉関係の相談を一元化するため、総合相談体制を含む組織の再編成は考えられないか。

市長　より良いサービスを提供するためには、いかに効率的な市政を行うかということを押さえた上で、新たな行政課題に機動的かつ的確に対応できる体制づくりを進める必要がある。総合相談体制については担当職員の専門性の確保等の課題もあるので、現時点では現状の相談体制の充実を図っていきたい。